

第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 【概要版】

■総合戦略の目的と内容

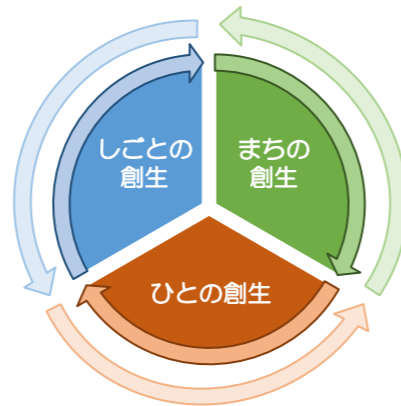
「第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、第2期総合戦略）は、国が新たに策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨に基づき、人口減少と地域経済縮小の克服を目指しながら、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目的として策定しました。

今後、進展が予想される人口減少問題を克服し、「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和元年度改訂版）」における2060年（令和42年）の人口目標約64,000人を目指すために、本市の実情に応じた5か年の目標や施策の基本的な方向性、具体的な施策をまとめました。

■基本的な考え方

地方創生では、地方に「しごと」を創出することで「ひと」を呼び込み、そして「ひと」が「しごと」を呼び込むという好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務とされています。本市でもこの好循環を確立するため、まち・ひと・しごとの創生に、同時かつ一体的に取り組みます。

また、自主性、将来性、地域性、直接性、結果重視という政策5原則を掲げ、総合戦略を企画・実行します。



目指すべき好循環モデル

■第1期総合戦略の成果と第2期総合戦略での課題

第1期で取り組んだ主な事業

【基本目標1】 安定した雇用を創出する産業振興

戦略的な取組

- 総合戦略推進体制の整備
- 総合戦略推進のための専門調査の実施
- バイオマス産業都市構想
- バイオマス活用による新たな農業の展開
- ふるさと物産販路拡大支援事業
- 地域ブランドの確立

重点的な取組

- 創業者の支援
- ふるさと応援寄附金事業

【基本目標2】 都市と自然の魅力を活かした定住促進

戦略的な取組

- 移住定住促進事業
- クラインガルテンと連携した新規就農支援
- 地域おこし協力隊を活用した農業政策

重点的な取組

- クラインガルテンの運営
- 新規就農支援

【基本目標3】 次世代育成のための包括的な支援

戦略的な取組

- 甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト
- 不妊治療への助成
- 甲斐っ子応援教室

重点的な取組

- 子育てひろばの運営
- 開かれた学校づくりの推進

【基本目標4】 人がつながり活力を生み出すまちづくり

戦略的な取組

- 既存ストック活用まちづくり支援事業
- 山梨県緑化センター跡地活用事業
- 甲斐市パーソナルサポートセンター事業
- 地域連携推進事業
- 防災士の養成

重点的な取組

- 塩崎駅周辺整備に伴うインフラ整備

第2期における課題

【課題1】 積極的な働く場所の確保

【課題2】 移住定住のさらなる取組

【課題3】 子育て環境のさらなる充実

【課題4】 関係人口の創出・拡大

【課題5】 地方創生人材の育成

■第2期総合戦略の施策全体像

【基本目標1】 安定した雇用を創出する産業振興

<数値目標>

従業者数（事業所単位）：

21,554人（平成30年度）→ 21,800人（令和6年度）

施策と戦略的な取組

（1）地域経済振興戦略の企画

◇総合戦略推進体制の整備

◆総合戦略推進のための専門調査及び市民参加による計画策定の実施

（2）地域産業イノベーションの推進

◇バイオマス産業都市構想

◇バイオマス活用による新たな事業の展開

◆林道（橋梁含む）の整備 ◆白ネギの特産化

◆「やほたいも」の地理的表示保護制度における登録の推進

◆地域おこし協力隊制度を活用した農業政策

◆企業誘致の推進

（3）地域資源の再発見と販路拡大支援

◇ふるさと物産販路拡大支援事業

◇地域ブランドの確立

◆小規模事業者持続化補助金の創設

（4）地方創生を担う人材・組織の育成

◆高校生を対象とした地方創生を担う人材育成

◆ボランティア人材の育成

◆甲斐市政策研究所と県内大学との連携による人材育成

【基本目標3】 次世代育成のための包括的な支援

<数値目標>

合計特殊出生率：

1.71（平成30年度）→ 1.72（令和6年度）

施策と戦略的な取組

（1）結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

◇甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト

◇不妊治療への助成

（2）多様な教育ニーズに応じた教育の充実

◇甲斐っ子応援教室

（3）地域と連携した子育て支援の充実

◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組

【基本目標2】 都市と自然の魅力を活かした定住促進

<数値目標>

転入者数：

3,537人（平成30年度）→ 3,600人（令和6年度）

市民の定住意向（ずっと住みたい割合）：

73.0%（平成30年度）→ 76.0%（令和6年度）

施策と戦略的な取組

（1）東京圏からの人口流入の創出

◇移住定住促進事業

◆移住支援事業補助金の創設

（2）若年層の定着とU・Iターン促進

◆東京圏への就業情報提供

◆地域おこし協力隊の定着支援

（3）関係人口の創出・拡大

◆クラインガルテンの活用

◆ふるさと応援寄附金制度

◆地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

【基本目標4】 人がつながり活力を生み出すまちづくり

<数値目標>

自治会加入率：

79.1%（平成30年度）→ 82.0%（令和6年度）

施策と戦略的な取組

（1）既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援

◆山梨県緑化センター跡地活用事業

「フラワーパーク&ミュージアム」

◆個人番号カードの普及促進と利活用事業

◆Society5.0 実現に向けた未来技術の活用

「小型無人機（ドローン）を利活用した情報収集」

（2）相互扶助による助け合いのまちづくりの推進

◆ラジオ体操普及による健康なまちづくりの推進

◆生活支援体制整備事業

（地域でのささえ合い体制づくり）

◆多文化共生の地域づくり推進「窓口サービスの向上」

（3）協働による災害に強いまちづくりの推進

◇防災士の養成